

令和 7 年度

豊山町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊山町監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	1
下水道事業会計決算の審査意見.....	4 0

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
 - (2) 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「-」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (4) 「△」印は、「減」を表す。
 - (5) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

8 豊 監 第 8 号
令和 8 年 8 月 5 日

豊山町長 服部 正樹 様

豊山町監査委員 堀尾 博樹

豊山町監査委員 作野 桂子

令和 7 年度豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	4
ア	歳入の概況	4
イ	款別決算の状況	6
(2)	歳出	19
ア	歳出の概況	19
イ	款別決算の状況	20
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	介護サービス事業特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	36
(3)	基金	37
(4)	町営住宅敷金及び利子	37
	むすび	38

令和 7 年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から 8 月 5 日

第 2 審査の方法

豊山町監査基準に準拠し、地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、町長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第 3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 各会計の総括

令和7年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	10,534,129,000	9,793,412,462	93.0	9,461,371,106	89.8	332,041,356
特別会計	2,942,718,000	2,882,473,938	98.0	2,786,019,892	94.7	96,454,046
決算総額	13,476,847,000	12,675,886,400	94.1	12,247,390,998	90.9	428,495,402

決 算 総 額 の 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増減額	前年度対比
歳 入	一般会計	9,793,412,462	9,247,982,877	545,429,585	105.9
	特別会計	2,882,473,938	2,782,478,672	99,995,266	103.6
	合 計	12,675,886,400	12,030,461,549	645,424,851	105.4
歳 出	一般会計	9,461,371,106	8,855,493,577	605,877,529	106.8
	特別会計	2,786,019,892	2,687,186,357	98,833,535	103.7
	合 計	12,247,390,998	11,542,679,934	704,711,064	106.1
歳入歳出 差引残額	一般会計	332,041,356	392,489,300	△ 60,447,944	84.6
	特別会計	96,454,046	95,292,315	1,161,731	101.2
	合 計	428,495,402	487,781,615	△ 59,286,213	87.8

2 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 8,993,000,000 円に、補正予算額 949,769,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 591,360,000 円を加えた 10,534,129,000 円である。これは、当初予算額と比べると、17.1%増加しており、前年度の予算現額（10,157,506,000 円）と比べ 3.7%増加している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 9,793,412,462 円、歳出決算額 9,461,371,106 円で、差引した形式収支は、332,041,356 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 73,221,000 円を控除した実質収支も 258,820,356 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 320,540,300 円を差し引きした単年度収支は 61,719,944 円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 の 推 移

(単位 円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳入決算額	8,438,591,930	8,163,443,937	9,453,119,237	9,247,982,877	9,793,412,462
歳出決算額	7,987,288,221	7,856,891,315	9,174,877,401	8,855,493,577	9,461,371,106
歳入歳出差引残額	451,303,709	306,552,622	278,241,836	392,489,300	332,041,356
翌年度へ繰り越すべき財源	21,218,000	44,067,000	104,525,000	71,949,000	73,221,000
実質収支	430,085,709	262,485,622	173,716,836	320,540,300	258,820,356
単年度収支	83,780,385	△167,600,087	△88,768,786	146,823,464	△61,719,944

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,534,129,000 円
調 定 額	10,218,154,216 円
収 入 済 額	9,793,412,462 円
不納欠損額	14,849,305 円
収入未済額	409,892,449 円

歳入決算額は 9,793,412,462 円で、前年度 (9,247,982,877 円) に比べ 545,429,585 円 (5.90%) 増加しており、予算現額に対し 93.0%、調定額に対し 95.8%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 44.2%、次いで国庫支出金 16.1%、繰入金 8.9%、諸収入 5.8%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 75.0%を占めている。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増減額	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町 税	4,325,195,510	44.2	4,505,880,462	48.7	△180,684,952	96.0
2	地 方 譲 与 税	76,794,000	0.8	80,043,000	0.9	△3,249,000	95.9
3	利 子 割 交 付 金	4,972,000	0.1	1,429,000	0.1	3,543,000	347.9
4	配 当 割 交 付 金	31,473,000	0.3	29,361,000	0.3	2,112,000	107.2
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	46,287,000	0.5	39,092,000	0.4	7,195,000	118.4
6	法人事業税交付金	116,780,000	1.2	137,831,000	1.5	△21,051,000	84.7
7	地方消費税交付金	529,134,000	5.4	489,981,000	5.3	39,153,000	108.0
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,902,014	0.1	11,646,363	0.1	△744,349	93.6
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,631,000	1.2	108,126,000	1.2	4,505,000	104.2
10	地方特例交付金	23,688,000	0.2	102,915,000	1.1	△79,227,000	23.0
11	地 方 交 付 税	13,785,000	0.1	13,515,000	0.1	270,000	102.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,316,000	0.0	2,391,000	0.1	△75,000	96.9
13	分担金及び負担金	22,601,970	0.2	25,304,830	0.3	△2,702,860	89.3
14	使用料及び手数料	98,073,932	1.0	95,940,030	1.0	2,133,902	102.2
15	国 庫 支 出 金	1,580,491,351	16.1	1,362,691,635	14.7	217,799,716	116.0
16	県 支 出 金	439,945,068	4.5	366,217,073	4.0	73,727,995	120.1
17	財 産 収 入	13,365,343	0.1	10,371,264	0.1	2,994,079	128.9
18	寄 附 金	19,628,669	0.2	13,682,000	0.1	5,946,669	143.5
19	繰 入 金	868,492,427	8.9	644,742,528	7.0	223,749,899	134.7
20	繰 越 金	392,489,300	4.0	278,241,836	3.0	114,247,464	141.1
21	諸 収 入	566,066,878	5.8	361,080,856	3.9	204,986,022	156.8
22	町 債	498,300,000	5.1	567,500,000	6.1	△69,200,000	87.8
合 計		9,793,412,462	100.0	9,247,982,877	100.0	545,429,585	105.9

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					対予算	対調定
4,319,498,000	4,400,582,925	4,325,195,510	14,626,205	60,761,210	100.1	98.3

収入済額は、前年度 4,505,880,462 円に比べ 180,684,952 円(4.0%)減少している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 58.3%、町民税 31.1%、都市計画税 6.4%、たばこ税 3.0%となっている。

町 税 税 目 別 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
町民税	個 人	1,088,703,438	25.1	987,238,239	21.9	101,465,199	110.3
	法 人	258,333,400	6.0	580,540,483	12.9	△322,207,083	44.5
	小 計	1,347,036,838	31.1	1,567,778,722	34.8	△220,741,884	85.9
固定資産税	固 定 資 産	2,289,999,819	52.9	2,257,845,675	50.1	32,154,144	101.4
	交付金・納付金	231,602,200	5.4	231,660,000	5.2	△57,800	100.0
	小 計	2,521,602,019	58.3	2,489,505,675	55.3	32,096,344	101.3
軽自動車税		53,856,954	1.2	50,153,246	1.1	3,703,708	107.4
たばこ税		127,789,948	3.0	126,194,399	2.8	1,595,549	101.3
都市計画税		274,909,751	6.4	272,248,420	6.0	2,661,331	101.0
合 計		4,325,195,510	100.0	4,505,880,462	100.0	△180,684,952	96.0

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が 99.2%と概ね良好であり、滞納繰越分の徴収率が 44.7%と増加しているものの、依然として厳しい状況が続いている。

町税は、住民が等しく公共サービスの恩恵を受けるための重要な財源であり、税負担の公平性を確保するうえでも、滞納繰越分を含めた安定的な収納の確保は不可欠である。

今後は、徴収体制の強化や滞納整理の計画的推進など、実効性のある取組により、一層の徴収率向上が図られることを期待する。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
現年課税分	4,326,680,714	4,292,127,945	0	34,552,769	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	73,902,211	33,067,565	14,626,205	26,208,441	38.4	39.4	44.7
合 計	4,400,582,925	4,325,195,510	14,626,205	60,761,210	98.3	98.3	98.3

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度 4,609,391 円に比べ 10,016,814 円(317.31 %)と大幅に増加している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分		※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町民税	個 人	120	1,980,232	19	390,375	80	826,090	219	3,196,697
	法 人	0	0	1	41,017	0	0	1	41,017
	小 計	120	1,980,232	20	431,392	80	826,090	220	3,237,714
固定資産税		33	10,076,768	0	0	1	7,724	34	10,084,492
軽自動車税		14	134,000	3	7,200	10	61,800	27	203,000
都市計画税		33	1,089,694	0	0	2	11,305	35	1,100,999
合 計		200	13,280,694	23	438,592	93	906,919	316	14,626,205

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の実行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の実行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町 民 の 町 税 負 担 状 況 の 推 移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
町税収入済額(千円)	4,242,545	4,224,230	4,272,243	4,505,880	4,325,196
人 口 (人) (住基人口 3.31 現在)	15,819	15,871	15,934	15,971	15,996
世 帯 数 (世 帯)	6,993	7,105	7,225	7,391	7,499
町民 1 人あたり(円)	268,192	266,160	268,121	282,128	270,392
1 世帯あたり(円)	606,684	594,543	591,313	609,644	576,769

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
78,958,000	76,794,000	76,794,000	0	97.3	100.0

収入済額は、前年度 80,043,000 円に比べ 3,249,000 円(4.1)減少している。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	8,785,000	11.5	9,254,000	11.5	△469,000	94.9
自動車重量譲与税	29,195,000	38.0	28,322,000	35.4	873,000	103.1
航空機燃料譲与税	36,970,000	48.1	40,717,000	50.9	△3,747,000	90.8
森林環境譲与税	1,844,000	2.4	1,750,000	2.2	94,000	105.4
合 計	76,794,000	100.0	80,043,000	100.0	△3,249,000	95.9

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,200,000	4,972,000	4,972,000	0	414.3	100.0

収入済額は、前年度 1,429,000 円に比べ 3,543,000 円(247.9%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,400,000	31,473,000	31,473,000	0	134.5	100.0

収入済額は、前年度 29,361,000 円に比べ 2,112,000 円(7.2%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
22,400,000	46,287,000	46,287,000	0	206.6	100.0

収入済額は、前年度 39,092,000 円に比べ 7,195,000 円(18.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
172,000,000	116,780,000	116,780,000	0	67.9	100.0

収入済額は、前年度 137,831,000 円に比べ 21,051,000 円(15.3%)減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
482,000,000	529,134,000	529,134,000	0	109.8	100.0

収入済額は、前年度 489,981,000 円に比べ 39,153,000 円(8.0%)増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	10,902,014	10,902,014	0	109.0	100.0

収入済額は、前年度 11,646,363 円に比べ 744,349 円(6.4%)減少している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
111,000,000	112,631,000	112,631,000	0	101.5	100.0

収入済額は、前年度 108,126,000 円に比べ 4,505,000 円(4.2%)増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
26,000,000	23,688,000	23,688,000	0	91.1	100.0

収入済額は、前年度 102,915,000 円に比べ 79,227,000 円(77.0%)減少している。

1 1 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	13,785,000	13,785,000	0	68.9	100.0

収入済額は、前年度 13,515,000 円に比べ 270,000 円(2.0%)増加している。
地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	37,542,000	22,525,000	18,020,000	13,515,000	13,785,000
合 計	37,542,000	22,525,000	18,020,000	13,515,000	13,785,000
前年度対比	228.7	60.0	80.0	75.0	102.0
歳入決算額に 占める比率	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,800,000	2,316,000	2,316,000	0	128.7	100.0

収入済額は、前年度 2,391,000 円に比べ 75,000 円(3.1%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
21,810,000	22,912,490	22,601,970	101,300	209,220	103.6	98.6

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、児童福祉費負担金(保育料)である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度 対 比
	金 額	金 額		
社会福祉費負担金	996,920	614,120	382,800	162.3
児童福祉費負担金	21,605,050	24,690,710	△3,085,660	87.5
合 計	22,601,970	25,304,830	△2,702,860	89.3

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
98,709,000	98,508,532	98,073,932	0	434,600	99.4	99.6

収入済額は、前年度 95,940,030 円に比べ 2,133,902 円(2.2%)増加している。
使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	248,804	0.9	221,544	0.8	27,260	112.3
民生使用料	8,143,660	28.6	8,518,420	29.0	△374,760	95.6
土木使用料	13,910,746	48.9	14,156,074	48.3	△245,328	98.3
教育使用料	6,148,322	21.6	6,432,482	21.9	△284,160	95.6
合 計	28,451,532	100.0	29,328,520	100.00	△876,988	97.0

2 項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	5,244,900	7.5	5,207,950	7.8	36,950	100.7
衛生手数料	64,190,490	92.2	60,832,110	91.3	3,358,380	105.5
土木手数料	182,700	0.3	568,500	0.9	△385,800	32.1
教育手数料	4,310	0.0	2,950	0.0	1,360	146.1
合 計	69,622,400	100.0	66,611,510	100.0	3,010,890	104.5

1 5 款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,971,183,000	1,907,033,680	1,580,491,351	326,542,329	80.2	82.9

収入済額は、前年度 1,362,691,635 円に比べ 217,799,716 円(16.0%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
民生費国庫負担金	546,018,535	430,304,082	115,714,453	126.9
衛生費国庫負担金	9,265,800	1,983,701	7,282,099	467.1
合 計	555,284,335	432,287,783	122,996,552	128.5

2 項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。消防費国庫補助金は、令和7年度単年度事業であるハザードマップ更新のために新設されている。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費国庫補助金	330,316,608	32.7	175,765,801	19.2	154,550,807	187.9
民生費国庫補助金	176,910,420	17.5	192,171,988	21.0	△15,261,568	92.1
衛生費国庫補助金	2,217,000	0.2	9,543,000	1.0	△7,326,000	23.2
土木費国庫補助金	440,003,931	43.6	486,483,158	53.1	△46,479,227	90.4
教育費国庫補助金	38,018,380	3.8	42,644,275	4.7	△4,625,895	89.2
商工費国庫補助金	22,089,000	2.2	9,557,000	1.0	12,532,000	231.1
消防費国庫補助金	150,000	0.0	－	0.0	150,000	－
合 計	1,009,705,339	100.0	916,165,222	100.0	93,540,117	110.2

3 項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

総務費委託金の主なものは、衆議院議員総選挙委託金である。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	11,913,124	76.9	10,578,476	74.3	1,334,648	112.6
民生費委託金	3,588,553	23.1	3,660,154	25.7	△ 71,601	98.0
合 計	15,501,677	100.0	14,238,630	100.0	1,263,047	108.9

16 款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
495,046,000	460,945,068	439,945,068	21,000,000	88.9	95.4

収入済額は、前年度 366,217,073 円に比べ 73,727,995 円(20.1%)増加している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
民生費県負担金	220,308,916	196,029,807	24,279,109	112.4

2 項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。土木費県補助金の主なものは、道路橋梁費補助金である。

県 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費県補助金	5,372,320	3.3	10,039,820	7.2	△4,667,500	53.5
民生費県補助金	88,371,765	54.3	80,637,512	57.7	7,734,253	109.6
衛生費県補助金	6,390,500	3.9	3,252,000	2.3	3,138,500	196.5
農林水産業費県補助金	7,226,000	4.4	6,937,000	5.0	289,000	104.2
商工費県補助金	10,541,000	6.5	10,540,000	7.5	1,000	100.0
土木費県補助金	22,844,800	14.0	1,106,600	0.8	21,738,200	2064.4
消防費県補助金	5,247,000	3.2	1,172,000	0.8	4,075,000	447.7
教育費県補助金	16,891,307	10.4	26,099,387	18.7	△9,208,080	64.7
合 計	162,884,692	100.0	139,784,319	100.0	23,100,373	116.5

3 項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。総務費委託金の主なものは、参議院議員通常選挙委託金及び国勢調査委託金である。教育費委託金の主なものは、ラーケーションの日モデル事業委託金である。

県 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 委 託 金	46,874,919	82.6	29,526,575	97.1	17,348,344	158.8
民 生 費 委 託 金	74,000	0.1	29,000	0.1	45,000	255.2
衛 生 費 委 託 金	164,371	0.3	164,371	0.6	0	100.0
教 育 費 委 託 金	8,887,832	15.7	216,000	0.7	8,671,832	4114.7
土 木 費 委 託 金	750,338	1.3	467,001	1.5	283,337	160.7
合 計	56,751,460	100.0	30,402,947	100.0	26,348,513	186.7

1 7 款 財産収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
14,769,000	13,365,343	13,365,343	0	90.5	100.0

収入済額は、前年度 10,371,264 円に比べ 2,994,079 円(28.9%)増加している。

収入状況は次表のとおりである。財産売払収入の主なものは、旧給食センター備品売払収入である。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	12,591,259	94.2	10,366,864	100.0	2,224,395	121.5
財 産 売 払 収 入	774,084	5.8	4,400	0.0	769,684	17592.8
合 計	13,365,343	100.0	10,371,264	100.0	2,994,079	128.9

18款 寄附金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,151,000	19,628,669	19,628,669	0	97.4	100.0

収入済額は、前年度 13,682,000 円に比べ 5,946,669 円(43.5%)増加している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
873,524,000	868,492,427	868,492,427	0	99.4	100.0

収入済額は、前年度 644,742,528 円に比べ 223,749,899 円(34.7%)増加している。

収入状況は次表のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特別会計繰入金	22,258,297	2.6	13,156,158	2.0	9,102,139	169.2
基 金 繰 入 金	846,234,130	97.4	631,586,370	98.0	214,647,760	134.0
合 計	868,492,427	100.0	644,742,528	100.0	223,749,899	134.7

20款 繰越金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
392,489,000	392,489,300	392,489,300	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 278,241,836 円に比べ 114,247,464 円(41.1%)増加している。

2 1 款 諸収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
579,092,000	567,133,768	566,066,878	121,800	945,090	97.8	99.8

収入未済額のうち 926,597 円は給食費である。不納欠損額 121,800 円も給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	4,597,244	0.8	5,035,330	1.4	△438,086	91.3
町 預 金 利 子	2,340,264	0.4	442,985	0.2	1,897,279	528.3
貸 付 金 元 利 収 入	59,002,294	10.4	59,000,235	16.3	2,059	100.0
受 託 事 業 収 入	4,397,061	0.8	6,639,120	1.8	△2,242,059	66.2
雑 入	495,730,015	87.6	289,963,186	80.3	205,766,829	171.0
合 計	566,066,878	100.00	361,080,856	100.0	204,986,022	156.8

2 2 款 町債

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
799,100,000	498,300,000	498,300,000	0	62.4	100.0

収入済額は、前年度 567,500,000 円に比べ 69,200,000 円(12.2%)減少している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,534,129,000 円
支 出 済 額	9,461,371,106 円
翌年度繰越額	683,421,334 円
不 用 額	389,336,560 円

歳出決算額は、前年度 8,855,493,577 円に比べ 605,877,529 円 (6.8%)増加しており、予算現額に対し 89.8%の執行率となっている。

不用額は 389,336,560 円で、予算現額に対する比率は 3.7%となっている。事業の見積り精度、執行体制、進行管理の各点において、改善の余地があると考えられる。次年度の予算編成においては、より実態に即した積算と確実な執行体制の構築に向けた対応が求められる。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (31.9%)、総務費 (19.6%)、土木費 (17.1%) 教育費 (12.2%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 357,622,146 円 (前年度対比 123.9%)、民生費 228,185,654 円 (前年度対比 108.2%)、教育費 73,320,198 円 (前年度対比 106.8%)、公債費 27,923,104 円 (前年度対比 110.4%)、減少した主なものは、土木費△262,577,461 円 (前年度対比 86.1%)、衛生費△17,843,909 円 (前年度対比 97.4%) である。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	107,179,913	1.2	95,769,996	1.1	11,409,917	111.9
2 総 務 費	1,851,385,816	19.6	1,493,763,670	16.9	357,622,146	123.9
3 民 生 費	3,020,031,031	31.9	2,791,845,377	31.5	228,185,654	108.2
4 衛 生 費	681,322,242	7.2	699,166,151	7.9	△17,843,909	97.4
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	179,969,629	1.9	71,781,896	0.8	108,187,733	250.7
7 商 工 費	116,063,740	1.2	110,602,962	1.2	5,460,778	104.9
8 土 木 費	1,619,926,783	17.1	1,882,504,244	21.3	△262,577,461	86.1
9 消 防 費	433,332,853	4.6	359,143,484	4.1	74,189,369	120.7
10 教 育 費	1,156,461,746	12.2	1,083,141,548	12.2	73,320,198	106.8
11 公 債 費	295,647,353	3.1	267,724,249	3.0	27,923,104	110.4
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,461,371,106	100.0	8,855,493,577	100.0	605,877,529	106.8

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
111,093,000	107,179,913	0	3,913,087	96.5	95,769,996	11,409,917	111.9

支出済額の主なものは、議員報酬 36,215,998 円、議員期末手当 15,097,540 円、職員給与 33,307,152 円、議員町村共済費 9,361,200 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,059,282,000	1,851,385,816	100,353,000	107,543,184	89.9	1,493,763,670	357,622,146	123.9

項別内訳は、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,675,124,000	1,491,340,408	100,353,000	83,430,592	89.0	80.5	1,194,068,132	297,272,276	124.9
2 徴 税 費	297,302,000	282,193,909	0	15,108,091	94.9	15.2	236,863,057	45,330,852	119.1
3 戸籍住民基本台帳費	51,421,000	48,110,858	0	3,310,142	93.6	2.6	42,442,250	5,668,608	113.4
4 選 挙 費	25,712,000	21,641,924	0	4,070,076	84.2	1.2	17,876,530	3,765,394	121.1
5 統計調査費	8,682,000	7,074,204	0	1,607,796	81.5	0.4	1,484,511	5,589,693	476.5
6 監査委員費	1,041,000	1,024,513	0	16,487	98.4	0.1	1,029,190	△4,677	99.5
合 計	2,059,282,000	1,851,385,816	100,353,000	107,543,184	89.9	100.0	1,493,763,670	357,622,146	123.9

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、職員給与 240,515,340 円、財政調整基金積立金 395,599,000 円、電算システム委託料 380,093,128 円、電算システム賃借料 89,006,951 円、バス運行負担金 40,737,306 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、職員給与 70,555,006 円、定額減税補足給付金 48,150,000 円、町税過誤納還付金 127,668,930 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員給与 37,628,975 円、印刷製本費 1,096,590 円、事務職員派遣委託料 3,511,196 円である。

4 項 選挙費

支出済額の主なものは、衆議院議員総選挙共通事業 10,134,680 円、参議院議員通常選挙共通事業 11,128,420 円である。

5 項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 5,210,083 円である。

6 項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 952,903 円である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
3,115,046,000	3,020,031,031	160,000	94,854,969	96.9	2,791,845,377	228,185,654	108.2

項別内訳は、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,975,134,000	1,930,613,061	0	44,520,939	97.7	63.9	1,898,335,572	32,277,489	101.7
2 児童福祉費	1,139,911,000	1,089,417,970	160,000	50,333,030	95.6	36.1	893,509,805	195,908,165	121.9
3 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,115,046,000	3,020,031,031	160,000	94,854,969	96.9	100.0	2,791,845,377	228,185,654	108.2

1 項 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 159,510,968 円、国民健康保険特別会計繰出金 86,333,000 円、保険基盤安定繰出金 63,919,375 円、介護特会介護給付費繰出金 137,946,000 円、指定管理委託料（追加需要分含む）245,207,012 円、障害者福祉サービス給付費 302,511,881 円、障害児通所サービス給付費 145,010,010 円、子ども医療費 116,867,468 円である。

2 項 児童福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 200,092,987 円、児童手当 401,920,000 円、保育園会計任用職員報酬・期末・勤勉手当 182,087,554 円である。翌年度繰越額は、児童手当認定給付・特児認定事業に係るものである。

3 項 災害救助費

支出済額は無し。

4 款 衛生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
725,153,000	681,322,242	0	43,830,758	94.0	699,166,151	△ 17,843,909	97.4

項別内訳は、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	329,105,000	295,572,137	0	33,532,863	89.8	43.4	293,830,771	1,741,366	100.6
2 清 掃 費	396,048,000	385,750,105	0	10,297,895	97.4	56.6	405,335,380	△19,585,275	95.2
合 計	725,153,000	681,322,242	0	43,830,758	94.0	100.0	699,166,151	△17,843,909	97.4

1 項 保健衛生費

支出済額の主なものは、職員給与 69,457,443 円、成人検診委託料 23,533,626 円、予防接種委託料 45,154,856 円、分別収集資源運搬業務委託料 31,693,200 円である。

2 項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 102,898,955 円、廃棄物処理委託料 107,493,486 円、北名古屋衛生組合負担金（ごみ）55,046,000 円、北名古屋衛生組合負担金（し尿）62,914,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し 尿 汲 み 取 り 量 及 び 搬 送 量

(単位 トン・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	270,666	243,234	27,432	111.3
搬 送 量	270,510	247,760	22,750	109.2

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分		年度当初	受領数	販売数	年度末
し尿汲取券	18リットル券	832	0	34	798
	36リットル券	8,563	17,450	16,854	9,159

業者からの使用済回収券は、年度末に溶解処理した。

5 款 労働費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額は、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6 款 農林水産業費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
194,125,000	179,969,629	0	14,155,371	92.7	71,781,896	108,187,733	250.7

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 116,112,700 円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
183,161,000	116,063,740	56,960,000	10,137,260	63.4	110,602,962	5,460,778	104.9

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券業務委託料 33,009,000 円、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,957,618,000	1,619,926,783	303,528,334	34,162,883	82.7	1,882,504,244	△262,577,461	86.1

項別内訳は、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対比
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 土木管理費	373,844,000	369,221,200	0	4,622,800	98.8	22.8	339,439,528	29,781,672	108.8
2 道路橋梁費	225,358,000	212,900,062	1,590,080	10,867,858	94.5	13.1	224,343,143	△11,443,081	94.9
3 河 川 費	616,318,000	590,775,426	22,107,254	3,435,320	95.9	36.5	401,708,528	189,066,898	147.1
4 都市計画費	732,551,000	437,877,967	279,831,000	14,842,033	59.8	27.0	909,228,987	△471,351,020	48.2
5 住 宅 費	9,547,000	9,152,128	0	394,872	95.9	0.6	7,784,058	1,368,070	117.6
合 計	1,957,618,000	1,619,926,783	303,528,334	34,162,883	82.7	100.0	1,882,504,244	△262,577,461	86.1

1 項 土木管理費

支出済額の主なものは、職員給与 83,631,733 円、下水道事業会計繰出金 163,520,000 円、下水道事業会計出資金 111,261,000 円である。

2 項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、側溝改良工事 47,553,660 円、道路舗装工事 21,483,000 円、埋蔵文化財本発掘調査委託料 88,666,066 円である。

3 項 河川費

支出済額の主なものは、建設工事委託料 534,989,329 円、久田良木川排水機場維持工事 30,944,100 円である。

4 項 都市計画費

支出済額の主なものは、職員給与 62,835,560 円、臨空第2公園整備工事 123,200,000 円、埋蔵文化財本発掘調査委託料 118,816,651 円、公園用地購入費 29,363,923 円、補償金 29,111,791 円である。

5 項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 5,346,000 円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
445,364,000	433,332,853	0	12,031,147	97.3	359,143,484	74,189,369	120.7

支出済額の主なものは、防火水槽移設工事 43,201,400 円、職員給与 35,431,131 円、防災行政無線設備保守委託料 6,567,000 円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
1,437,581,000	1,156,461,746	222,420,000	58,699,254	80.4	1,083,141,548	73,320,198	106.8

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 7 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 教育総務費	162,831,000	150,655,828	0	12,175,172	92.5	13.0	163,875,953	△13,220,125	91.9
2 小学校費	434,882,000	412,680,046	0	22,201,954	94.9	35.7	298,012,759	114,667,287	138.5
3 中学校費	261,286,000	94,254,287	159,687,000	7,344,713	36.1	8.2	88,293,061	5,961,226	106.8
4 学校給食費	259,716,000	253,445,521	0	6,270,479	97.6	21.9	245,382,034	8,063,487	103.3
5 幼稚園費	36,009,000	33,781,119	0	2,227,881	93.8	2.9	52,974,626	△19,193,507	63.8
6 社会教育費	246,580,000	177,835,604	62,733,000	6,011,396	72.1	15.4	182,618,985	△4,783,381	97.4
7 保健体育費	36,277,000	33,809,341	0	2,467,659	93.2	2.9	51,984,130	△18,174,789	65.0
合 計	1,437,581,000	1,156,461,746	222,420,000	58,699,254	80.4	100.0	1,083,141,548	73,320,198	106.8

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、職員給与 80,743,819 円、外国人英語助手派遣委託料 13,266,000 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 10,094,143 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 59,904,616 円、新栄小学校施設整備工事

12,344,200 円、志水小学校施設整備工事 200,004,200 円、会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 46,216,167 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 24,674,952 円、設計委託料 3,740,000 円、豊山中学校施設整備工事 3,641,000 円、会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 15,061,544 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、職員給与 17,607,920 円、賄材料費 95,761,393 円、給食調理委託料 68,508,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 32,825,335 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、職員給与 67,675,647 円、指定管理委託料 20,313,000 円、会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 18,783,976 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、体育協会補助金 5,651,215 円、土地賃借料 6,992,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
295,656,000	295,647,353	0	8,647	100	267,724,249	27,923,104	110.4

支出済額の内訳は、町債元金償還金 268,834,951 円、町債利子 26,812,402 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は 0 円である。

3 特別会計

概要

特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。歳入歳出決算額は、歳入 2,882,473,938 円、歳出 2,786,019,892 円で、差引きした形式収支は 96,454,046 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 0 円を控除した実質収支も 96,454,046 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 95,292,315 円を差し引いた単年度収支は 1,161,731 円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 470,464,125 円で、前年度 442,000,215 円に比べ 28,463,910 円(6.4%)増加している。

特 別 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康 保険	7	1,229,736,670	1,207,570,741	22,165,929	0	22,165,929	8,904,957
	6	1,215,519,328	1,202,258,356	13,260,972	0	13,260,972	△1,709,360
	差引	14,217,342	5,312,385	8,904,957	0	8,904,957	
後期 高齢者 医療	7	336,711,281	334,834,888	1,876,393	0	1,876,393	△14,457,149
	6	315,424,221	299,090,679	16,333,542	0	16,333,542	15,019,039
	差引	21,287,060	35,744,209	△14,457,149	0	△14,457,149	
介護保険	7	1,308,867,016	1,238,765,234	70,101,782	0	70,101,782	6,480,949
	6	1,244,519,259	1,180,898,426	63,620,833	0	63,620,833	39,588,844
	差引	64,347,757	57,866,808	6,480,949	0	6,480,949	
介護 サービス 事業	7	7,158,971	4,849,029	2,309,942	0	2,309,942	232,974
	6	7,015,864	4,938,896	2,076,968	0	2,076,968	54,025
	差引	143,107	△89,867	232,974	0	232,974	
合 計	7	2,882,473,938	2,786,019,892	96,454,046	0	96,454,046	1,161,731
	6	2,782,478,672	2,687,186,357	95,292,315	0	95,292,315	52,952,548
	差引	99,995,266	98,833,535	1,161,731	0	1,161,731	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,266,567,000	1,229,736,670	97.1	1,207,570,741	95.3	22,165,929

差引額 22,165,929 円から前年度実質収支 13,260,972 円を差し引いた単年度収支は、8,904,957 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,266,567,000	1,353,820,876	1,229,736,670	8,586,492	115,497,714	97.1	90.8

収入済額は、前年度 1,215,519,328 円に比べ 14,217,342 円(1.2%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 312,629,456 円、県補助金 743,496,881 円である。

一般会計からの繰入金は 151,247,192 円で、前年度 136,330,800 円に比べ 14,916,392 円(10.9%)増加している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 308,175,087 円に比べ 4,454,369 円(1.4%)増加している。

収入未済額は、前年度 114,432,571 円に比べ 978,692 円(0.9%)増加している。

徴収率については、前年度 71.9%に比べ 0.3%減少している。現年分の収納率は一定水準を維持しているが、滞納繰越分の収納率は極めて低く、不納欠損額も年々増加している。制度運営の健全性確保のために、より一層の徴収努力と早期対応が必要である。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	収入済額 の前年度 対 比
令和5年度	現年課税分	311,582,000	331,471,900	304,389,521	0	27,082,379	91.8	94.8
	滞納繰越分	25,757,000	99,002,579	19,202,925	4,064,347	75,735,307	19.4	76.0
	合 計	337,339,000	430,474,479	323,592,446	4,064,347	102,817,686	75.2	93.4
令和6年度	現年課税分	294,926,000	325,945,700	290,367,533	0	35,578,167	89.1	95.4
	滞納繰越分	24,287,000	102,408,286	17,807,554	5,746,328	78,854,404	17.4	92.7
	合 計	319,213,000	428,353,986	308,175,087	5,746,328	114,432,571	71.9	95.2
令和7年度	現年課税分	287,512,000	322,316,300	293,518,414	0	28,797,886	91.1	101.1
	滞納繰越分	20,137,000	114,304,331	19,111,042	8,579,912	86,613,377	16.7	107.3
	合 計	307,649,000	436,620,631	312,629,456	8,579,912	115,411,263	71.6	101.4

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 5,746,328 円に比べ 2,833,584 円(49.3%)増加している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項	※ ² 法第15条の7第5項	※ ³ 法第18条	合 計
件 数	458	21	158	637
金 額	5,999,212	808,900	1,771,800	8,579,912

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
県 補 助 金	743,496,881	746,048,820	△ 2,551,939	99.7

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度対 比
1,266,567,000	1,207,570,741	0	58,996,259	95.3	1,202,258,356	5,312,385	100.4

支出済額の主なものは、職員給与 26,122,675 円、保険給付費 734,023,447 円、国民健康保険事業費納付金 410,718,659 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
療 養 給 付 費	636,291,682	637,674,572	△1,382,890	99.8
療 養 費	8,250,775	6,201,865	2,048,910	133.0
審査支払手数料	2,785,511	2,541,041	244,470	109.6
高 額 療 養 費	83,202,734	79,806,370	3,396,364	104.3
出産育児一時金	2,942,745	6,957,035	△4,014,290	42.3
葬 祭 費	550,000	600,000	△50,000	91.7
傷 病 諸 費	0	0	0	0
合 計	734,023,447	733,780,883	242,564	100.0

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	273,147,665	271,237,388	1,910,277	100.7
後期高齢者 支援金分	98,425,949	100,933,207	△2,507,258	97.5
介護納付金	39,145,045	38,568,072	576,973	101.5
合 計	410,718,659	410,738,667	△20,008	100.0

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
平均加入数 (世帯)	1,930	1,898	1,762	1,685	1,634
平均 被保険者数 (人)	3,113	3,026	2,764	2,576	2,461
1世帯当たり 保険税額 (円)	169,351	184,583	188,123	193,440	197,256
1人当たり 保険税額 (円)	104,994	115,776	119,925	126,532	130,970
受診率 (件)	1,077.6	1,082.6	1,121.4	1,134.5	1,134.2
1件当たり 費用額 (円)	18,894	18,095	18,381	19,540	20,402
1人当たり 費用額 (円)	311,590	300,012	317,059	342,449	359,871
1人当たり 保険給付費 (円)	255,120	245,785	257,823	280,894	295,477

・受診率 100人当たりの受診件数＝年間診療件数÷年間平均被保険者数×100

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
339,459,000	336,711,281	99.2	334,834,888	98.6	1,876,393

差引残額 1,876,393 円から、前年度実質収支 16,333,542 円を差し引いた単年度収支は 14,457,149 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
339,459,000	340,348,535	336,711,281	853,000	2,784,254	99.2	98.9

収入済額は、前年度 315,424,221 円に比べ 21,287,060 円 (6.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 245,237,446 円であり、一般会計からの繰入金は 68,306,933 円で、前年度 62,323,415 円に比べ 5,983,518 円 (9.6%) 増加している。後期高齢者保険料収入済額は、前年度 245,785,800 円に比べ 548,354 円 (0.2%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
339,459,000	334,834,888	0	4,624,112	98.6	299,090,679	35,744,209	112.0

支出済額の主なものは、職員給与 23,767,235 円、後期高齢者医療広域連合納付金 299,230,794 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,330,510,000	1,308,867,016	98.4	1,238,765,234	93.1	70,101,782

差引残額 70,101,782 円から、前年度実質収支 63,620,833 円を差し引いた単年度収支は 6,480,949 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,330,510,000	1,342,604,916	1,308,867,016	2,071,600	31,666,300	98.4	97.5

収入済額は、前年度 1,244,519,259 円に比べ 64,347,757 円(5.2%)増加している。
収入済額の主なものは、介護保険料 311,778,300 円、支払基金交付金 283,784,000 円であり、一般会計からの繰入金は 250,910,000 円で、前年度 243,346,000 円に比べ 7,564,000 円(3.1%)増加している。介護保険料収入済額は、前年度 310,162,600 円に比べ 1,615,700 円(0.5%)増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,330,510,000	1,238,765,234	0	91,744,766	93.1	1,180,898,426	57,866,808	104.9

支出済額の主なものは、職員給与 65,718,433 円、保険給付費 1,024,527,525 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
6,182,000	7,158,971	115.8	4,849,029	78.4	2,309,942

差引残額 2,309,942 円から前年度実質収支 2,076,968 円を差し引いた単年度収支は 232,974 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,182,000	7,158,971	7,158,971	0	0	115.8	100.0

収入済額は、前年度 7,015,864 円に比べ 143,107 円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 5,082,003 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
6,182,000	4,849,029	0	1,332,971	78.4	4,938,896	△89,867	98.2

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,772,061 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和7年度末現在高
土 地	201,447.77 m ²	1,191.94 m ²	202,639.71 m ²
建 物	59,776.15 m ²	135.28 m ²	59,911.43 m ²
物 権	12,548.79 m ²	0 m ²	12,548.79 m ²
有 価 証 券	570,000,000 円	0 円	570,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

1,191.94 m²増加した。

イ 建物

135.28 m²増加した。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

増減はなかった。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位 円・%)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度 末現在高	うち令和7年度末 債券残高 ()は時価価格	債券 保有割合
財政調整基金	1,366,966,000	△422,353,000	944,613,000	370,000,000 (333,483,500)	39.2
介護保険基金	45,997,000	37,030,000	83,027,000		
遺児高校入学祝金 支給事業基金	1,600,964	△18,005	1,582,959		
教育施設整備 基金	295,436,000	372,000	295,808,000		
公共施設等保 全整備基金	316,277,000	△19,594,000	296,683,000		
森林環境譲与 税基金	6,410,051	1,852,145	8,262,196		
わたぬき基金	585,493,839	2,890,000	588,383,839	200,000,000 (184,256,700)	34.0
子ども応援基金	20,340,874	△220,258	20,120,616		
合計	2,638,521,728	△400,041,118	2,238,480,610	570,000,000 (517,740,200)	25.5

※国民健康保険財政調整基金は、現在運用実態がないため記載していない。

基金は、財政調整基金始め8基金を管理・運用しており、うち25.5%を債券で保有している。前年度末現在高に比べ400,041,118円減少し、2,238,480,610円となった。減少の主な原因は、財政調整基金及び公共施設等保全整備基金の取り崩しである。基金の主な運用利子は、決算年度中財政調整基金5,310,451円、わたぬき基金2,889,448円である。

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高
敷 金	1,497,228	300	1,497,528
利 子	81,249	3,248	84,497
合 計	1,578,477	3,548	1,582,025

む す び

令和7年度決算審査について、その概要及び主要な所見を述べてきたが、最後に総括的な意見を述べ、本審査意見の締めくくりとする。

1 財政状況に関する所見

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支額 355,274,402 円の黒字を計上し、いずれの特別会計においても実質収支は黒字であった。一般会計においては、町税収入が減少したものの、歳入全体としては必要な財源が確保され、歳出についても適正に執行されているものと認められる。

一方で、財政力指数、経常収支比率は、いずれも前年度と比べて上昇している。特に、経常収支比率の上昇は財政の硬直化につながることから、今後の財政運営においては、その推移を注視する必要がある。今後も、歳入の確保に努めるとともに、歳出の重点化・効率化を図り、持続可能な財政運営に努められたい。

町税の収入未済額は前年度より減少しているものの、不納欠損額が大幅に増加していることから、収納状況及び不納欠損に至った要因を適切に分析し、収納率の向上に向けた継続的な取組と、より効果的な徴収対策を講じられたい。

また、不用額については前年度より減少しており、予算の執行率が向上していることは評価できる。一方で、予算編成段階における事業費の精査や執行段階における進捗管理を引き続き徹底し、限られた財源を有効に活用するため、より効率的・効果的な予算執行に努められたい。

近年、基金残高は継続的に減少しており、今後の財政需要や予期せぬ支出への対応力の低下が懸念される。基金繰入れに依存した財政運営には限界があることを踏まえ、今後の予算編成においては、事業の必要性や優先度をより厳格に精査し、限られた財源を重点的かつ効果的に配分するとともに、基金に過度に依存しない持続可能な財政運営に努められたい。

2 予算執行に関する所見

(1) 補助金制度の運用について

社会教育関係団体活動費補助金及び各種団体への補助金について確認したところ、補助対象経費が交付要綱の趣旨に適合しているか不明確な事例や、事業内容、受益者負担及び事業効果について十分な検証が行われていないと思われる事例が見受けられた。

本補助金は、交付要綱において、団体等が運営する事業を対象とし、学習活動、文化活動、社会奉仕活動及び体育活動等、団体活動の健全化と発展に役立つ組織的な事業を補助対象としている。したがって、職員給与や複写機使用料等の管理的経費を補助対象とする場合には、補助事業との直接的な関連性を明確にし、合理的な基準による按分などにより、対象経費を適切に区分する必要がある。また、一部の事業では参加者の負担に比して公費負担が相当大きい状況が認められる。補助金は、従来から交付してきたことのみをもって継続すべきものではなく、公益性、公平性、経済性、有効性及び効率性の観点から、事業の必要性、受益者負担の妥当性、費用対効果及び補助による成果を客観的に検証する必要

がある。このため、補助対象経費、補助率、自己負担の在り方及び成果指標を明確にし、補助金額の妥当性について毎年度適切に検証するとともに、必要に応じて交付額の縮減を含め、補助制度のあり方を見直されたい。

（２）契約事務の執行について

予定価格の算定において、入札参加予定者一者の参考見積額を十分な検証なく予定価格とする事例が認められた。予定価格の算定に当たっては、複数の見積り、過去の契約実績、市場価格、業務量等を比較・検討し、町としての積算根拠を明確にされたい。また、随意契約は競争入札の原則に対する例外であり、その適用には客観的かつ合理的な理由が必要である。別法人の実績を契約相手方の実績と同一視することや、前年度の受託実績のみをもって翌年度の随意契約の根拠とすることについては、その妥当性を十分に検証する必要がある。さらに、委託事業における人員配置、安全管理及び事故発生時の情報共有についても課題が認められた。

契約・委託事務については、公平性、競争性及び透明性の確保を基本とし、事業の必要性、委託内容及び費用対効果を十分に検証されたい。併せて、予定価格の積算根拠及び契約方法の妥当性、特に随意契約については、その適用理由を厳格に確認し、判断過程を明確に記録するとともに、契約後の履行確認及び適切な管理・指導を徹底し、契約事務の適正な執行に努められたい。

（３）関係法令及び例規に基づく予算の執行について

職員の期末手当及び勤勉手当について確認したところ、条例・規則の改正前に、改定予定の内容に基づいて支給していた事例が確認された。また、予算の範囲内での対応を理由として、職員区分により給与改定の取扱いに差が生じており、公平性の観点から課題が認められた。

予算の執行に当たっては、関係法令及び例規の確認を徹底するとともに、取扱いの合理性及び公平性を十分に検証し、適正な事務執行に努められたい。

３ 総括的意見

令和８年度においても、第５次総合計画に基づく行政運営を着実に推進するとともに、近年、基金残高が継続的に減少している状況を踏まえ、限られた財源を有効に活用するため、各事業の必要性、優先度及び効果を十分に検証し、財源の重点的かつ効率的な配分を図ることが求められる。

今後、人口減少や社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化など、財政運営を取り巻く環境が一層厳しくなることが見込まれる中、基金の状況や将来の財政需要を踏まえ、事業の選択と見直しを進めるなど、計画的な財政運営に努められたい。

単に財政の健全性を確保するだけでなく、事業の有効性、公平性及び持続可能性を重視し、将来を見据えた計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

以上をもって、令和７年度決算審査に関する意見とする。

8 豊 監 第 9 号
令和 8 年 8 月 5 日

豊山町長 服部 正樹 様

豊山町監査委員 堀尾 博樹

豊山町監査委員 作野 桂子

令和 7 年度豊山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度豊山町下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	4 0
第2	審査の方法	4 0
第3	審査の結果	4 0
第4	決算の概要	4 0
1	業務実績	4 0
	（1）業務状況	
	（2）建設改良事業	
2	予算の執行状況	4 1
	（1）収益的収入及び支出	
	（2）資本的収入及び支出	4 2
	（3）一般会計からの受入れ	
3	経営状況	4 3
	（1）損益の状況	
	（2）収益の状況	
	（3）費用の状況	
	（4）収益率の状況	4 4
	（5）経営指標の推移	
4	財政状況	4 5
	（1）資産	
	（2）負債及び資本	
	（3）財務比率	
	（4）資金状況	
5	他自治体下水道事業との比較	4 7
むすび		4 8

令和 7 年度 豊山町下水道事業会計決算の審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から 8 月 5 日

第 2 審査の方法

地方公営企業会計法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、企業出納員所管の会計諸帳簿及び関係書類を、町当局の立ち合いのもとに、提出された資料と照合をし、計数の正確性を確認するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

なお、下水道事業会計は令和 6 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、令和 5 年度までの計数と単純な比較ができないものは、該当年度のみを記載している。

第 3 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であることが認められた。また、予算の執行についても、適正に運営されているものと認められた。

第 4 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項 目 等		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口(人)	A	15,996	15,971	25	100.2
供用開始区域内人口(人)	B	13,511	12,948	563	104.3
普及率(%)	B/A	84.5	81.1	3.4	104.2
接続人口(水洗化人口)(人)	C	8,299	8,037	262	103.3
水洗化率(%)	C/B	61.4	62.1	△0.7	99.0
年間総処理水量(m ³)	D	884,354	880,353	4,001	100.5
年間有収水量(m ³)	E	871,391	849,280	22,111	102.6
有収率(%)	E/D	98.5	96.5	2.0	102.1

・有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

(処理水量のうち、料金収入が得られる割合)

令和7年度は青山地区の下水道未整備地区を中心に事業を進め、供用開始区域内人口は、13,511人となり、前年度と比較し、563人増加している。普及率は84.5%で、前年度と比較し3.4ポイント上昇している。水洗化人口は、8,299人で、前年度と比較し、262人増加し、水洗化率は61.4%で、前年度と比較し0.7ポイント減少している。年間総処理水量は、884,354 m³で、前年度と比較し4,001 m³(0.5%)上昇し、年間有収水量は871,391 m³で、前年度と比較し22,111 m³(2.6%)増加した。

(2) 建設改良事業

建設改良事業のうち、工事請負費は291,060,000円である。そのうち、本管布設に係る工事は、枝線管渠布設工事延長1,993.0m、舗装復旧工事面積5,494 m²、取付管設置工事149箇所であり、291,060,000円であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	137,691,000	135,191,791	△2,499,209	98.2
営業外収益	267,396,000	261,663,198	△5,732,802	97.9
合 計	405,087,000	396,854,989	△8,232,011	98.0

※営業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税11,084,981円を含む。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	335,766,000	322,722,571	13,043,429	96.1
営業外費用	47,038,000	44,374,568	2,663,432	94.3
特 別 損 失	548,000	203,368	344,632	37.1
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	383,852,000	367,300,507	16,551,493	95.7

※営業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税11,154,830円を含む。

※特別損失の決算額には仮払消費税及び地方消費税18,488円を含む。

収益的収入は、予算現額405,087,000円に対し、決算額396,854,989円で、収入率は98.0%となっている。収益的支出は、予算現額383,852,000円に対し、決算額は367,300,507円で、執行率95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
企 業 債	283,700,000	192,700,000	△91,000,000	67.9
他会計出資金	111,261,000	111,261,000	0	100.0
他会計負担金	10,723,000	10,723,000	0	100.0
補 助 金	121,020,000	60,200,000	△60,820,000	49.7
負 担 金	11,249,000	4,585,719	△6,663,281	40.8
合 計	537,953,000	379,469,719	△158,483,281	70.5

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	399,107,000	366,512,093	32,594,907	91.8
企業債償還金	122,150,000	122,149,391	609	100.0
合 計	521,257,000	488,661,484	32,595,516	93.7

※建設改良費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 27,417,724 円を含む。

資本的収入は、予算現額 537,953,000 円に対し、決算額 379,469,719 円で、収入率は 70.5%となっている。資本的支出は、予算現額 521,257,000 円に対し、決算額 488,661,484 円で、執行率は 93.7%となっている。不用額は 32,595,516 円で、その主なものは建設改良費である。

(3) 一般会計からの受入れ

一般会計からの受入れは、前年度 271,217,000 円に比べ、3,564,000 円 (1.3%) 増加している。内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額
下水道事業収益	営 業 収 益	他会計負担金	13,147,000
	営 業 外 収 益	他会計負担金	120,330,000
		他会計補助金	19,320,000
資 本 的 収 入	他会計出資金	他会計出資金	111,261,000
	他会計負担金	他会計負担金	10,723,000
合 計			274,781,000

3 経営状況

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総収益	365,719,823	100.0	326,301,799	100.0	39,418,024	112.1
営 業 収 益	124,106,810	33.9	122,251,740	37.5	1,855,070	101.5
営業外収益	241,613,013	66.1	200,279,363	61.4	41,333,650	120.6
特 別 利 益	-	0.0	3,770,696	1.1	△3,770,696	0.0
総費用	356,728,455	100.0	322,719,991	100.0	34,008,464	110.5
営 業 費 用	311,567,741	87.3	281,679,097	87.3	29,888,644	110.6
営業外費用	44,975,834	12.6	40,543,902	12.6	4,431,932	110.9
特 別 損 失	184,880	0.1	496,992	0.1	△312,112	37.2
当年度純利益	8,991,368	-	3,581,808	-	5,409,560	251.0

(1) 損益の状況

総収益は 365,719,823 円、総費用は 356,728,455 円であり、結果、当年度純利益は 8,991,368 円となっている。

(2) 収益の状況

総収益 365,719,823 円の内訳は、営業収益 124,106,810 円、営業外収益 241,613,013 円、特別利益 0 円となっている。総収益に占める営業収益の割合は 33.9%、営業外収益の割合は 66.1%、特別利益の割合は 0.0%となっている。

(3) 費用の状況

総費用 356,728,455 円の内訳は、営業費用 311,567,741 円、営業外費 44,975,834 円、特別損失 184,880 円となっている。総費用に占める営業費用の割合は 87.3%、営業外費用の割合は 12.6%、特別損失の割合は 0.1%となっている。

(4) 収益率の状況

(単位 %)

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収支比率	102.5	101.1	—
経常収支比率	102.6	100.1	93.7
営業収支比率	39.8	43.4	—

収益率は、総収支比率(総費用に対する総収益の割合)が 102.5%、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が 102.6%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が 39.8%となっている。

(5) 経営指標の推移

(単位 %)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率(収益的収支比率)	102.6	100.1	93.7
経費回収率	84.8	85.6	86.4
有形固定資産減価償却率	4.1	2.1	—
管渠老朽化率	0	0	—

算式

- ・ 総収支比率＝総収益÷総費用×100

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られている。

- ・ 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

- ・ 営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

- ・経費回収率＝下水使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状態を示す100%以上であることが必要である。

- ・有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

- ・管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。一般的には数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠の改築等の必要性を推測することができる。

4 財政状況

（１） 資産

（単位 円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固 定 資 産	7,827,894,090	7,671,249,481	156,644,609	102.0
流 動 資 産	262,998,383	289,937,915	△26,939,532	90.7
資 産 合 計	8,090,892,473	7,961,187,396	129,705,077	101.6

（２） 負債及び資本

（単位 円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
負債	7,487,340,298	7,477,887,589	9,452,709	100.1
固定負債	3,121,359,994	3,059,194,066	62,165,928	102.0
流動負債	316,708,016	342,991,164	△26,283,148	92.3
繰延収益	4,049,272,288	4,075,702,359	△26,430,071	99.4
資本	603,552,175	483,299,807	120,252,368	124.9
資本金	590,978,999	479,717,999	111,261,000	123.2
剰余金	12,573,176	3,581,808	8,991,368	351.0
合 計	8,090,892,473	7,961,187,396	129,705,077	101.6

(3) 財務比率

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
自己資本構成比率	57.5	57.3	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流 動 比 率	83.0	84.5	流動資産÷流動負債×100

- ・ 自己資本 (4,652,824,463 円) = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

自己資本構成比率は 57.5%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。固定資産対長期資本比率は 100.7%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。流動比率は 83.0%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は 200%以上とされている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位 円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,730,979	18,785,201	128,945,778	786.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,408,895	△126,746,590	△191,662,305	251.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,811,609	279,970,060	△98,158,451	64.9
資 金 増 減 額	11,133,693	172,008,671	△160,874,978	6.5
資 金 期 首 残 高	221,016,648	49,007,977	172,008,671	451.0
資 金 期 末 残 高	232,150,341	221,016,648	11,133,693	105.0

資金期末残高は 232,150,341 円で、資金期首残高 221,016,648 円から 11,133,693 円の増加となっている。業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、147,730,979 円の資金の増加となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、318,408,895 円の資金流出となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、企業債の収入や一般会計からの収入等により、181,811,609 円の資金の増加となっている。

5 他自治体下水道事業との比較

項目	有収率 (%)	使用料 単価 (A)	汚水処 理原価 (B)	販売損益 (A－B)	経費回収 率 (A/ B*100)	総収支 比率 (%)	営業収 支比率 (%)
豊山町 (令和7年度)	98.5	127.2	150.0	△ 22.8	84.8	102.5	39.8
豊山町 (令和6年度)	96.5	128.4	150.0	△ 21.6	85.6	101.1	43.4
春日井市	77.9	151.7	151.8	△ 0.1	99.9	100.1	68.7
小牧市	77.9	89.7	151.3	△ 61.6	59.3	100.0	44.7
清須市	101.3	150.4	161.9	△ 11.5	92.9	104.7	53.2
北名古屋市	96.6	115.2	150.0	△ 34.8	76.8	102.8	42.2
大口町	71.5	142.2	153.0	△ 10.8	92.9	108.2	63.3
扶桑町	92.5	99.1	150.2	△ 51.1	66.0	104.2	32.0

※他自治体は、「市町村の公営企業のあらまし（令和6年度決算）」を参照。

・有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

む す び

本町の下水道事業は、令和 6 年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行した。これにより、経済活動の発生という事実に基づく経理が行われ、減価償却費などの現金支出を伴わない費用や、資産・負債の状況を把握することが可能となった。その結果、経営成績や財政状況をよりの確に把握・評価するとともに、将来の収支見通しを踏まえた中長期的な経営方針の策定や、経営状況に関する情報の適切な開示による経営の透明性の確保が期待される。

令和 7 年度末の供用開始区域内人口は 13,511 人、水洗化人口は 8,299 人であり、前年度と比較すると、供用開始区域内人口は 563 人、水洗化人口は 262 人、それぞれ増加している。これに伴い、普及率は前年度を 3.4 ポイント上回り、84.5%となった。

経営状況は、当年度純利益が 8,991,368 円となり、下水道接続人口の増加に伴う下水道使用料の増収などがその要因の一つと考えられる。また、資金不足比率は、健全化基準である 20%を下回り、現時点で資金面での一定の安定性が確保されていると認められる。

一方、経費回収率は 84.8%と低下傾向にあり、営業収支比率も 39.8%と低い水準にあることから、下水道使用料等の収益のみでは費用を十分に賄えず、一般会計からの繰入れに依存している。今後の安定的な事業運営に向けては、使用料収入の確保や経費の適正化などにより経費回収率の向上を図り、下水道事業における収支構造の改善が必要である。

建設改良事業のうち、本管布設については、枝線管渠布設工事 1,993.0m、舗装復旧工事 5,494 m²、取付管設置工事 149 箇所を施工し、工事請負費は 291,060,000 円となっている。本町の下水道整備は平成 14 年度から開始されており、現時点では老朽化した管渠が比較的少ない状況にあるものの、今後は、企業債の償還に加え、施設の維持管理や将来的な更新に係る費用負担の増加が見込まれる。このため、独立採算を基本とする公営企業として、下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点に立った施設の適切な維持管理・更新、経営基盤の強化など、総合的な取組を進める必要がある。また、町民負担の公平性・公正性を確保する観点から、下水道使用料等に係る債権について、適切な債権管理及び回収対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

町は、令和 8 年 3 月に下水道事業経営戦略を改訂し、経費回収率の向上に向け、令和 8 年度から令和 17 年度までのロードマップを示している。物価高騰等により経営環境が厳しさを増す中、現在の財政状況に安住せず、営業収支の改善と将来的な施設の更新費用等を見据え、経営戦略に掲げる取組を着実に実施するとともに、その進捗や効果を適切に検証し、必要に応じて見直ししながら、持続可能な下水道事業経営の確立に努められたい。

